

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 愛知県

農業委員会名： 清須市農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	299.5 ha	2.0 ha	0.67%
課 題	土地所有者及び耕作者の高齢化、後継者不足により、耕作放棄地となりつつある農地も面積は把握していないものが多くあるため、今後、耕作放棄地を解消するとともに増加させないことが海内となってくる。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条に規定する農地の利用状況調査により把握した同32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 0.3 ha			
	目標案設定の考え方:規模縮小			
活 動 計 画 案	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月	24人	11月～12月
	調査方法	農業委員及び市職員による班を編成し、農地パトロールを実施し、農地の耕作状況等を確認する。		
遊休農地への指導	実施時期:			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見なし
活動計画案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.3 ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月	24人	11月～12月
	調査方法	農業委員及び市職員による班を編成し、農地パトロールを実施し、農地の耕作状況等を確認する。		
遊休農地への指導	実施時期:			

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	546 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	31 戸	10 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	0 法人			
課 題	兼業化、高齢化及び後継者不足による農業規模拡大を目指す農業従事者の減少が進んでいるため、担い手の育成及びその確保を図る必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成28年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	1 経営	0 法人	0 団体
	目標案設定の考え方:現状維持		
活動計画案	営農規模の拡大を目指す農業者の現状把握		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見なし
活動計画案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成28年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	1 経営	0 法人	0 団体
活動計画	営農規模の拡大を目指す農業者の現状把握		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	299.5 ha	1.0 ha	0.33%
課 題	兼業化、高齢化及び後継者不足により営農規模の拡大を目指す農業従事者の減少が進んでいるため、担い手の育成及びその確保を図る必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成28年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 0.1 ha
	目標案設定の考え方:新規就農支援並びに耕作放棄地対策と農業経営拡大
活動計画案	<ul style="list-style-type: none"> ・農地バンク制度等を活用し新規就農者の受け入れ体制の整備、強化 ・耕作意欲のある農家又はオペレータへの農地の集積を実施できる環境整備 ・耕作意欲のある農業従事者の把握 ・認定農業者の新規認定を含めた、耕作者の把握

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見なし
活動計画案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 0.1 ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地バンク制度等を活用し新規就農者の受け入れ体制の整備、強化 ・耕作意欲のある農家又はオペレータへの農地の集積を実施できる環境整備 ・耕作意欲のある農業従事者の把握 ・認定農業者の新規認定を含めた、耕作者の把握

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A) 299.5 ha	違反転用面積(B) 0.03 ha	割合(B/A×100) 0.01%
課題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成28年度の目標案及び活動計画案

目標案	違反転用の解消面積 0.03 ha 目標案設定の考え方: 早期発見及び早期解消
活動計画案	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員による担当区域の随時巡回 10月に農地パトロールを実施し、巡回

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見なし
活動計画案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成28年度の目標及び活動計画

目標	違反転用の解消面積 0.03 ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員による担当区域の随時巡回 10月に農地パトロールを実施し、巡回

※ その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。